



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務室長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	956	8.2	△96	—	△90	—	△97	—
28年3月期第2四半期	884	△12.0	△119	—	△117	—	△127	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	△32.54		—					
28年3月期第2四半期	△42.64		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,760	3,044	81.0
28年3月期	4,021	3,158	78.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,044百万円 28年3月期 3,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,544	8.3	45	221.4	50	150.0	35	94.4	12.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	3,568,000株	28年3月期	3,568,000株
29年3月期2Q	582,165株	28年3月期	582,165株
29年3月期2Q	2,985,835株	28年3月期2Q	2,985,851株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における経済情勢は、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済の減速によって輸出・生産面に弱さがみられたものの、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済では、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、イギリスのEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりによる影響、金融市場の変動の影響等について十分留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、政府のインフラ長寿命化基本計画や国土強靱化基本法のもと、東日本大震災からの復興・創生やデフレ脱却への取り組みを政策態度に掲げられています。先行きについては、政府方針に基づき、経済対策の一環である2016年度予算の前倒し執行や補正予算による押し上げ効果により、公共事業が堅調に推移することが見込まれます。また、見通し期間以降は、オリンピック関連投資の本格化もあって、高めの水準を維持することが想定されます。さらに、当社の無電柱化対策製品と関連して、新東京都知事体制の上、自民党無電柱化小委員会により「無電柱化の推進に関する法案」が具体的施策として検討・具体化されつつあります。加えて、従来の手法と異なる「次世代の無電柱化手法」として、低コスト手法によるモデル施工の計画が各地域で進められております。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、単年度においては「Challenge for Change—その先に広がる景色と未来への情熱」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動を推進するとともに、大学との共同研究により、地域特性や学術的な方面も取り入れながら、当社道路製品の拡販に向けて産学連携にも展開いたしました。また、中期ビジョンの核となる、主に政府の「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」の方針に基づき開発・設計された無電柱化製品「D.D. BOX」シリーズ、そして新製品の埋設型小型ボックス「S.D. BOX」の開発など、既存製品の付加価値を高める技術開発を導入しながら知的財産権の取得に注力し、公共事業だけでなく民間事業への積極的な営業活動を進めてまいりました。また、環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」についても、官民の環境への意識と理解が高まるなか、周知活動に邁進してまいりました。具体的には、当社加西工場内に「ヒュームセプター」の検証実験施設を設置し、高速道路等における具体的な引き合いの増加に推進してまいりました。また、「ドルフィンウォーターケア」につきましては、新築物件でのご採用を目指し、設計事務所様や民間企業様へのご提案を強化してまいりました。

一方で、無電柱化製品を含む当社が取扱う付加価値の高い製品は、その特殊性から、普及までに時間を要する商材もあります。また、近年頻発している日本特有の大規模な自然災害が発生した際に、復旧・復興事業に優先的に予算配分される不確実性もあり、このような要因を織り込んで、国・地方自治体並びに民間需要の方向性を見極めつつ、段階を踏み一歩ずつ着実な成長を目指しながら、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、そして、持続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

また、生産面におきましては、工場敷地内における屋根や舗装等の整備を行うとともに、熱中症対策として職場環境の改善にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は9億56百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失は96百万円（同23百万円の改善）、経常損失は90百万円（同27百万円の改善）、四半期純損失は97百万円（同30百万円の改善）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は7億17百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント損失は66百万円（同33百万円の改善）となりました。

かねてより、道路製品等の発注遅れが大きく影響しておりましたが、前記のとおり、政府方針に基づき、経済対策の一環である2016年度予算の前倒し執行により、遅れていた公共事業の好転が顕著に表れ、低迷しておりました道路製品を中心に受注状況を徐々に取り戻してきた結果、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、当社製品の中で特に付加価値の高い道路製品が当初計画よりも受注遅れとなったことから、当初計画を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は2億7百万円（前事業年度比3.3%減）、セグメント損失は9百万円（同10百万円の悪化）となりました。

当第2四半期における同事業の売上高は、公共事業案件を中心に中・大型工事を受注するなど、堅調に受注いた

しましたが、大型物件の工事進行基準による計上遅れもあり、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期・当初計画を下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は31百万円（前事業年度比5.3%増）、セグメント利益は15百万円（同15.3%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は16億4百万円となり、前事業年度末に比べ2億73百万円減少しました。

現金及び預金の減少52百万円、受取手形及び売掛金の減少1億10百万円、商品及び製品の減少23百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少86百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は21億55百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加41百万円、償却進行等による無形固定資産の減少1百万円、償却進行等による有形固定資産の減少30百万円が主な理由であります。この結果、総資産は37億60百万円となり、前事業年度末に比べ2億61百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は4億5百万円となり、前事業年度末に比べ1億44百万円減少しました。

支払手形及び買掛金の減少1億6百万円、未払法人税等の増加4百万円、工事未払金の減少などによる流動負債その他の減少44百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は3億9百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少しました。

退職給付引当金の増加5百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少8百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は7億15百万円となり、前事業年度末に比べ1億47百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は30億44百万円となり、前事業年度末に比べ1億14百万円減少しました。

その他有価証券評価差額金の増加1百万円、利益剰余金の減少1億15百万円が主な理由であります。

② 当第2四半期キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は6億20百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、5百万円（前年同期37百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少1億87百万円、減価償却費36百万円、たな卸資産の減少23百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億64百万円、税引前四半期純損失91百万円、未払消費税等の減少19百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同期19百万円の資金使用）となりました。

支出の内容は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24百万円（前年同期26百万円の資金使用）となりました。

支出の内容は、配当金の支払額による支出18百万円、リース債務の返済による支出6百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,577	620,105
受取手形及び売掛金	601,514	491,061
電子記録債権	17,742	17,735
商品及び製品	367,294	343,722
原材料及び貯蔵品	44,633	44,301
未成工事支出金	-	557
その他	174,255	87,430
貸倒引当金	△485	△413
流動資産合計	1,877,532	1,604,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	208,482	209,147
土地	1,130,188	1,129,567
その他(純額)	166,863	178,186
有形固定資産合計	1,505,535	1,516,901
無形固定資産	10,925	9,412
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	461,288	461,400
その他	202,508	204,411
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	627,470	629,485
固定資産合計	2,143,930	2,155,799
資産合計	4,021,463	3,760,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,430	287,032
未払法人税等	6,732	10,935
完成工事補償引当金	389	389
賞与引当金	7,400	9,983
その他	142,234	97,523
流動負債合計	550,186	405,864
固定負債		
退職給付引当金	106,582	112,181
その他	205,950	197,545
固定負債合計	312,533	309,726
負債合計	862,719	715,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,591,466	2,476,376
自己株式	△217,746	△217,746
株主資本合計	3,122,795	3,007,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,948	37,004
評価・換算差額等合計	35,948	37,004
純資産合計	3,158,743	3,044,709
負債純資産合計	4,021,463	3,760,300

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	884,192	956,617
売上原価	580,916	619,797
売上総利益	303,275	336,820
販売費及び一般管理費	423,085	433,538
営業損失(△)	△119,810	△96,718
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	1,324	1,567
仕入割引	159	250
為替差益	59	725
スクラップ売却益	133	32
貸倒引当金戻入額	307	72
助成金収入	-	3,981
雑収入	856	654
営業外収益合計	2,857	7,286
営業外費用		
支払利息	320	318
減価償却費	38	32
支払手数料	601	826
雑損失	-	0
営業外費用合計	960	1,178
経常損失(△)	△117,913	△90,610
特別損失		
固定資産除却損	-	7
減損損失	-	621
特別損失合計	-	628
税引前四半期純損失(△)	△117,913	△91,239
法人税、住民税及び事業税	9,410	5,935
法人税等合計	9,410	5,935
四半期純損失(△)	△127,324	△97,175

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△117,913	△91,239
減価償却費	35,775	36,972
減損損失	-	621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△307	△72
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,796	2,583
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,843	5,598
受取利息及び受取配当金	△1,340	△1,569
支払利息	320	318
為替差損益(△は益)	1	△725
固定資産除却損	-	7
売上債権の増減額(△は増加)	312,230	187,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,008	23,346
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,604	10,359
その他の固定資産の増減額(△は増加)	416	△282
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,482	△164,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,690	△19,981
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,404	13,169
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,910	△6,000
小計	32,930	△3,158
利息及び配当金の受取額	1,340	1,569
利息の支払額	△320	△318
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,180	△4,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,131	△5,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,314	△22,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,314	△22,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,279	△6,456
自己株式の取得による支出	△38	-
配当金の支払額	△20,861	△18,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,180	△24,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,365	△52,471
現金及び現金同等物の期首残高	507,668	672,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	499,302	620,105

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	639,458	214,816	29,917	884,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	639,458	214,816	29,917	884,192
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△99,597	956	13,361	△85,280

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△85,280
棚卸資産の調整額	△34,261
その他(注)	△268
四半期損益計算書の営業損失(△)	△119,810

(注)勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	717,419	207,689	31,507	956,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	717,419	207,689	31,507	956,617
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△66,402	△9,081	15,404	△60,080

(注)各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△60,080
棚卸資産の調整額	△36,637
四半期損益計算書の営業損失(△)	△96,718